



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL <https://hd.dowa.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名） 関口 明

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長

（氏名） 江藤 宏樹（TEL）03-6847-1106

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	317,188	△10.0	11,750	△45.3	15,612	△42.2	13,625	△33.6
2025年3月期中間期	352,593	△4.9	21,471	50.5	26,993	23.7	20,520	55.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 10,034百万円（△63.1％） 2025年3月期中間期 27,190百万円（ 1.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	228.79	—
2025年3月期中間期	344.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	682,255	417,050	58.5
2025年3月期	673,537	416,035	59.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 399,346百万円 2025年3月期 398,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	183.00	183.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当期の配当予想の詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	696,000	2.6	28,500	△11.6	43,000	△1.4	31,000	14.3	520.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) DMMパルマー株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	61,989,206株	2025年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,426,140株	2025年3月期	2,439,918株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	59,553,148株	2025年3月期中間期	59,539,799株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車の生産が回復基調にあったことから受注・販売が増加しました。情報通信関連製品の販売は堅調に推移しました。他方、新エネルギー関連製品の販売は前第2四半期以降、低調に推移しました。

相場環境

前年同期と比較して平均為替レートは円高ドル安となったものの、金、銀及びPGM(白金族金属)等の貴金属の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。一方で、第2四半期末にかけて為替が円安で推移したことや貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失が拡大しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少したものの、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、人件費や減価償却費等が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比10.0%減の317,188百万円、営業利益は同45.3%減の11,750百万円、経常利益は同42.2%減の15,612百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同33.6%減の13,625百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前中間連結会計期間」は2024年4月1日から2024年9月30日まで、「当中間連結会計期間」は2025年4月1日から2025年9月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	86,060	99,448	13,388	15.6%
営業利益	7,704	6,873	△830	△10.8%
経常利益	7,778	6,197	△1,580	△20.3%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は減少したものの、処理単価は堅調に推移しました。溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では受注済みの案件の処理が順調に進捗しました。一方で、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は減少しました。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量は増加しました。一方で、当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少しました。また、第2四半期末にかけて貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上しました。東南アジア事業では、インドネシアにおける廃棄物処理の受注が増加しました。営業外損益では、廃棄物処理事業の持分法投資損益が悪化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15.6%増の99,448百万円、営業利益は同10.8%減の6,873百万円、経常利益は同20.3%減の6,197百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	132,969	146,063	13,093	9.8%
営業利益	8,420	2,267	△6,152	△73.1%
経常利益	12,232	4,423	△7,809	△63.8%

貴金属銅事業では金の生産量が増加しました。また、金及び銀の平均価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。一方で、第2四半期末にかけて貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しました。一方で、第2四半期末にかけて為替が円安で推移したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上しました。また、前第3四半期に北米において新サンプリング拠点の稼働を開始したことから、減価償却費が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少したものの、原料代につきましては製錬原料の購入条件が悪化しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資損益が悪化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.8%増の146,063百万円、営業利益は同73.1%減の2,267百万円、経常利益は同63.8%減の4,423百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	102,439	41,373	△61,065	△59.6%
営業損益	986	△1,609	△2,595	－%
経常損益	1,293	△504	△1,797	－%

半導体事業では新規製品の量産販売開始により、ウェアラブル機器向け近赤外LED及びPD(受光素子)の販売が増加しました。電子材料事業では需要の調整局面の継続に加え、競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益では新規製品の有償サンプル代収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比59.6%減の41,373百万円、営業損益は同2,595百万円減の1,609百万円の損失、経常損益は同1,797百万円減の504百万円の損失となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	62,935	67,500	4,564	7.3%
営業利益	3,522	2,448	△1,073	△30.5%
経常利益	3,802	2,428	△1,373	△36.1%

伸銅品事業では自動車の生産が回復基調であったことから、自動車関連製品の販売は増加しました。また、AIサーバー向け等の需要が堅調であったことから、情報通信関連製品の販売は増加しました。一方で、前年同期は銅価格の上昇が業績に寄与しましたが、当期はその効果が剥落しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.3%増の67,500百万円、営業利益は同30.5%減の2,448百万円、経常利益は同36.1%減の2,428百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	15,012	16,046	1,034	6.9%
営業利益	551	787	235	42.7%
経常利益	673	1,070	397	59.0%

熱処理事業では国内の自動車生産が回復基調であったことから、熱処理受託加工の受注は増加しました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの受注が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.9%増の16,046百万円、営業利益は同42.7%増の787百万円、経常利益は同59.0%増の1,070百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,717百万円増加し682,255百万円となりました。流動資産で7,967百万円の増加、固定資産で750百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加12,266百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,853百万円、及び流動資産のその他の減少6,005百万円等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加2,360百万円、有形固定資産の増加478百万円、繰延税金資産の減少1,347百万円、及び無形固定資産の減少730百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,703百万円増加しました。これは、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円、その他の増加9,813百万円、コマーシャル・ペーパーの減少6,000百万円、及び未払法人税等の減少5,848百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益が13,625百万円となり、配当金の支払い9,022百万円等を行った結果、株主資本が5,317百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の減少4,667百万円等により、その他の包括利益累計額が4,373百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し1,014百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント低い58.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より168百万円増加し41,417百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は19,317百万円の収入(前年同期比22,371百万円収入増)となりました。主に、税金等調整前中間純利益16,342百万円、減価償却費14,445百万円、及び棚卸資産の増加12,778百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12,140百万円の支出(前年同期比2,430百万円支出減)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出15,587百万円、関係会社の有償減資による収入1,991百万円、及び有形固定資産の売却による収入978百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は6,370百万円の支出(前年同期比9,455百万円支出減)となりました。主に、配当金の支払い9,166百万円、有利子負債の増加3,032百万円、及びリース債務の返済による支出218百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期(2025年4月1日～2026年3月31日)の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び足元の事業環境、相場環境を勘案し前回予想を見直しました。また、業績予想の修正に伴い当期の配当予想を見直しました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,577	43,399
受取手形、売掛金及び契約資産	92,274	94,127
商品及び製品	54,539	49,455
仕掛品	11,863	13,300
原材料及び貯蔵品	146,536	162,451
その他	18,525	12,519
貸倒引当金	△278	△246
流動資産合計	367,039	375,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,562	196,085
減価償却累計額	△107,734	△110,118
建物及び構築物(純額)	85,828	85,967
機械装置及び運搬具	331,145	335,123
減価償却累計額	△268,862	△274,604
機械装置及び運搬具(純額)	62,283	60,518
土地	28,442	28,052
建設仮勘定	26,336	28,871
その他	25,093	25,298
減価償却累計額	△19,347	△19,593
その他(純額)	5,745	5,704
有形固定資産合計	208,636	209,114
無形固定資産		
のれん	1,706	1,440
その他	7,203	6,739
無形固定資産合計	8,910	8,179
投資その他の資産		
投資有価証券	76,709	79,069
繰延税金資産	7,865	6,518
その他	4,472	4,462
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	88,951	89,953
固定資産合計	306,497	307,248
資産合計	673,537	682,255

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,984	49,345
短期借入金	29,986	27,191
コマーシャル・ペーパー	29,000	23,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	7,141	1,292
未払消費税等	2,654	2,038
引当金		
賞与引当金	5,458	5,308
役員賞与引当金	354	155
引当金計	5,812	5,464
借入地金	51,594	53,739
その他	26,485	36,298
流動負債合計	201,658	208,370
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,280	13,314
繰延税金負債	3,132	2,819
引当金		
役員退職慰労引当金	374	300
その他の引当金	121	121
引当金計	495	421
退職給付に係る負債	21,844	22,361
その他	8,090	7,915
固定負債合計	55,842	56,833
負債合計	257,501	265,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	23,855	24,500
利益剰余金	301,998	306,647
自己株式	△4,988	△4,965
株主資本合計	357,302	362,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,902	21,228
繰延ヘッジ損益	△985	△4,821
為替換算調整勘定	23,381	18,713
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,606
その他の包括利益累計額合計	41,098	36,725
非支配株主持分	17,634	17,704
純資産合計	416,035	417,050
負債純資産合計	673,537	682,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	352,593	317,188
売上原価	304,500	278,508
売上総利益	48,092	38,680
販売費及び一般管理費	26,620	26,930
営業利益	21,471	11,750
営業外収益		
受取利息	144	129
受取配当金	562	627
持分法による投資利益	4,283	2,821
為替差益	300	-
受取ロイヤリティー	753	192
有償サンプル代収入	449	1,106
その他	931	843
営業外収益合計	7,426	5,720
営業外費用		
支払利息	458	389
為替差損	-	53
環境対策費	773	737
その他	671	678
営業外費用合計	1,904	1,859
経常利益	26,993	15,612
特別利益		
投資有価証券売却益	2,918	861
固定資産売却益	166	720
その他	106	126
特別利益合計	3,192	1,708
特別損失		
固定資産除却損	505	482
投資有価証券売却損	-	393
その他	261	101
特別損失合計	767	978
税金等調整前中間純利益	29,418	16,342
法人税等	8,218	1,997
中間純利益	21,200	14,345
非支配株主に帰属する中間純利益	680	720
親会社株主に帰属する中間純利益	20,520	13,625

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	21,200	14,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,116	4,237
繰延ヘッジ損益	1,106	△3,838
為替換算調整勘定	3,718	△2,413
退職給付に係る調整額	△91	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	3,372	△2,102
その他の包括利益合計	5,989	△4,310
中間包括利益	27,190	10,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,433	9,252
非支配株主に係る中間包括利益	756	782

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,418	16,342
減価償却費	12,856	14,445
のれん償却額	255	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△16
その他の引当金の増減額(△は減少)	△222	△419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	595	299
受取利息及び受取配当金	△706	△756
支払利息	458	389
為替差損益(△は益)	△229	△184
持分法による投資損益(△は益)	△4,283	△2,821
固定資産売却損益(△は益)	△162	△720
固定資産除却損	505	482
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,918	△467
売上債権の増減額(△は増加)	△1,261	△2,754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,472	△12,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,006	1,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△645	△607
借入地金の増減額(△は減少)	28,159	2,145
その他	△3,874	8,706
小計	△535	23,204
利息及び配当金の受取額	2,559	2,887
利息の支払額	△493	△385
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,584	△6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,003	△15,587
有形固定資産の売却による収入	232	978
無形固定資産の取得による支出	△343	△315
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	3,138	894
補助金の受取額	66	143
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の有償減資による収入	3,009	1,991
その他	△664	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,571	△12,140

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,803	△2,919
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	△6,000
長期借入れによる収入	157	5,782
長期借入金の返済による支出	△4,580	△3,784
社債の発行による収入	-	9,953
リース債務の返済による支出	△246	△218
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,812	△9,017
非支配株主への払戻による支出	-	△16
非支配株主への配当金の支払額	△146	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,825	△6,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339	△520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,111	285
現金及び現金同等物の期首残高	73,049	41,249
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△117
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,938	41,417

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,723	126,163	99,094	62,903	15,010	350,895	1,697	352,593	—	352,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,336	6,806	3,344	31	2	48,522	6,327	54,849	△54,849	—
計	86,060	132,969	102,439	62,935	15,012	399,417	8,024	407,442	△54,849	352,593
セグメント利益	7,778	12,232	1,293	3,802	673	25,780	329	26,109	884	26,993

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額884百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,476百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△328百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,675	140,844	38,415	67,464	16,045	315,445	1,742	317,188	—	317,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,773	5,219	2,958	35	1	54,987	6,695	61,682	△61,682	—
計	99,448	146,063	41,373	67,500	16,046	370,433	8,437	378,871	△61,682	317,188
セグメント利益又は損失(△)	6,197	4,423	△504	2,428	1,070	13,616	425	14,041	1,570	15,612

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,570百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,641百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額158百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。